



第55期

報告書

自 平成18年6月1日



至 平成19年5月31日

株式会社 **オータケ**

証券コード 7434

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。
当社第55期（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成19年8月



代表取締役 会長 代表取締役 社長

鈴木 照 菅 川 富 雄



平成18年12月本社リニューアル

営業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、素材市況の高騰、原油価格の高止まりや金利の上昇など不安要因がありましたが、アジア・米国を中心とした堅調な輸出の増加に伴う製造業を主体とした設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の増加等により、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

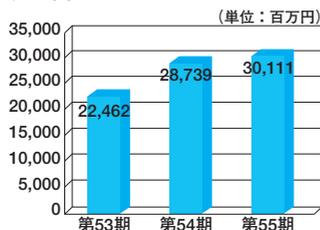
当管材業界におきましては、民間設備投資が景気拡大により製造業のみならず、電力などが牽引して非製造業で高い伸び率を示すなど順調に増加したものの、公共投資は歳出削減により引き続き減少傾向にあることなどから価格競争は一層激しくなり、全体としては引き続き厳しい受注環境にありました。

このような厳しい事業環境に的確に対応するため、当社は引き続ききめ細かな物流体制のもと市場ニーズに即した商品のラインアップやジャストインタイムの商品供給をベースに、全社一丸となってお客様第一の営業を行い、増収増益に向かって邁進してまいりました。また、経費面においてもリスク管理の徹底や一層の効率化・合理化を行い、収益向上に努めました。

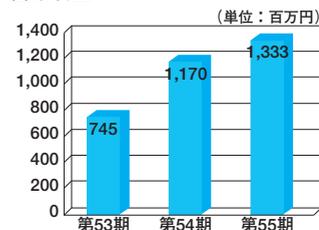
この結果、当事業年度における売上高は301億11百万円（前期比4.8%増）と4期連続の増収となりました。一方利益面につきましては、前期に引き続き受注競争の激化や仕入価格の上昇により厳しい収益環境でありましたが、増収効果と採算重視の受注により売上高総利益が増加し、また一層の経費節減に努めた結果、経常利益は14億38百万円（前期比10.8%増）となりました。また、当管材業界の景気回復に伴いまして貸倒懸念債権の厳正な見直しをいたしました結果、80百万円の貸倒引当金戻入益を計上、当期純利益は8億59百万円（前期比9.1%増）と2期連続の過去最高益となりました。

業績推移

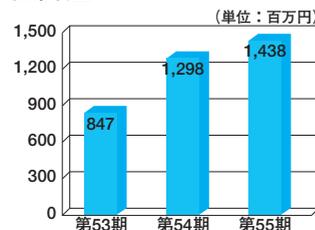
売上高



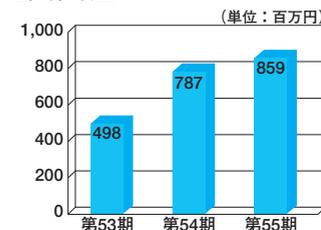
営業利益



経常利益



当期純利益



次期の見通し

今後の国内経済は、輸出に減速の兆しがでてきたことや増加していた民間設備投資が減速していることなど不安要因がありますが、雇用情勢は改善基調が続いており、個人消費は緩やかに増加基調を続けていることにより、景気は回復基調を続けるものと予想されます。

当管材業界におきましては、公共投資の減少、好調だった民間設備投資の減速に加え、引き続き素材市況の高騰による仕入価格の上昇等、経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、引き続き顧客志向の徹底を図り、新規取引先の開拓と既存取引先でのシェアアップにより営業基盤の強化・拡大を図るとともに、リスク管理の徹底によるロスの排除、採算重視の受注活動や予算管理の徹底によるコスト削減等により収益の向上を図ってまいります。併せて、営業基盤の強化と収益力向上を担える人材の育成を図るとともに、積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、活力のある人材集団にしてまいります。

上記施策により、当社の掲げている経営目標である売上高経常利益率5%及び株主資本利益率10%以上の達成に向け、全力を傾注していく所存であります。

経営方針

当社は、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献することを経営理念とし、次の4項目を掲げております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この経営理念のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化する社会的ニーズに応えるための情報収集に注力、サービス・流通の充実を目指し、重点分野への経営資源の集中・地域に密着した企業活動・人材の育成・財務体質の強化・透明度の高い経営により企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待にお応えしてまいります。

経営戦略

当社は、経営資源の有効活用による高品質のサービスの提供を基本に、顧客満足度の向上を図り、顧客基盤の拡大による売上増を強力に推進するとともに、業務の効率化・リスク管理の徹底等によるローコスト経営を行い、収益力強化による企業価値の向上により、全てのステークホルダーの期待に応えるとともに、業界のリーディングカンパニーを標榜いたします。

1. 地域密着型営業活動
全国11拠点をベースに、きめ細かな地域密着型の営業を展開し、各地域のニーズに即した商品のラインナップ・ジャストインタイムの商品供給を追求いたします。
2. 配送システム
名古屋物流センターを核に全国を網羅した拠点・物流システムにより、お客様のニーズに合わせたスピードとクオリティを兼ね備えた高品質のサービスを追求いたします。

3. 顧客ニーズに即した商品のラインナップ
独立系商社としてあらゆるメーカーの商品を「必要な商品を必要な時に必要なだけ」供給するシステムを整えるとともに、直需部門における一括受注・配送体制ならびに再販部門における「One Stop Shopping」体制の強化を図り、併せてお客様のニーズを先取りした商品企画・提案営業を追求いたします。

4. 採算とリスク管理の徹底
フィールドとスケールの拡大と併せ、攻守の要である厳格なる全社与信管理システムによるリスク管理の徹底を図ることにより、ロスの発生を最小限に抑え、より採算重視を鮮明にした積極的な営業活動により「強い企業」を目指します。併せて徹底したローコスト経営を追求いたします。

5. システム投資の強化
主要取引先とのEDIシステム稼働の推進等、受発注業務のシステム強化を図り、業務のシンプル化により、効率性の向上を追求いたします。

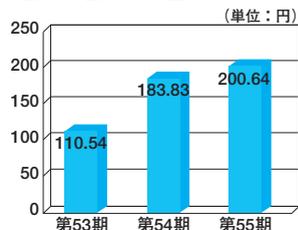
6. 地域社会への貢献
廃棄物の削減、リサイクル等地域社会とともに環境型社会を目指し、環境保全活動の大切さを全社員に周知徹底していくとともに、交通安全活動を通じ地域社会との密接な交わりを強化いたします。

商品別売上高の状況

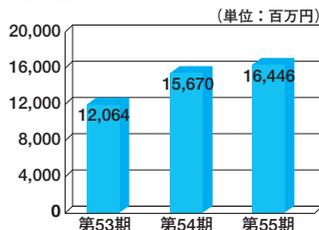
(単位：百万円)

53期	8,018 (35.7%)	4,662 (20.7%)	2,763 (12.3%)	2,288 (10.2%)	1,136 (5.1%)	3,592 (16.0%)
売上高	22,462					
54期	10,024 (34.9%)	6,584 (22.9%)	3,496 (12.2%)	2,659 (9.2%)	1,801 (6.3%)	4,173 (14.5%)
売上高	28,739					
55期	10,079 (33.5%)	6,987 (23.2%)	3,658 (12.1%)	2,733 (9.1%)	2,417 (8.0%)	4,235 (14.1%)
売上高	30,111					
	バルブ・コック類	継手類	冷暖房機器類	衛生・給排水類	パイプ類	その他

1株当たり当期純利益



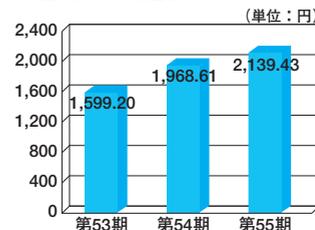
総資産



純資産



1株当たり純資産額



財務諸表

貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

	当期 (平成19年5月31日現在)	前期 (平成18年5月31日現在)		当期 (平成19年5月31日現在)	前期 (平成18年5月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	11,205,893	10,454,828	流動負債	6,297,482	6,235,601
現金及び預金	487,870	500,271	支払手形	3,286,778	3,493,160
受取手形	3,722,510	3,465,997	買掛金	2,236,088	2,111,895
売掛金	5,188,675	4,834,617	未払金	89,277	68,730
商品	1,691,774	1,617,665	未払法人税等	380,745	293,767
繰延税金資産	142,044	159,821	未払消費税等	26,820	40,023
従業員短期貸付金	3,843	5,218	賞与引当金	200,000	160,000
その他の	32,970	23,867	役員賞与引当金	15,000	30,000
貸倒引当金	△ 63,794	△ 152,631	その他の	62,772	38,023
固定資産	5,240,191	5,215,628	固定負債	982,533	1,000,615
有形固定資産	3,271,259	3,273,696	繰延税金負債	152,140	143,244
建物	826,703	837,399	再評価に係る繰延税金負債	224,482	224,482
構築物	31,462	35,226	退職給付引当金	456,591	452,413
機械及び装置	6,170	7,236	その他の	149,320	180,476
車両及び運搬具	26,430	14,119	負債合計	7,280,016	7,236,216
工具、器具、備品	30,177	29,401	(純資産の部)		
土地	2,350,313	2,350,313	株主資本	8,827,870	8,096,790
無形固定資産	13,575	13,659	資本剰余金	1,312,207	1,312,207
電話加入権等	13,575	13,659	資本剰余金	1,315,697	1,315,697
投資その他の資産	1,955,357	1,928,273	資本準備金	1,315,697	1,315,697
投資有価証券	1,822,514	1,786,497	利益剰余金	6,200,177	5,469,097
関係会社株式	23,000	23,000	利益準備金	313,051	313,051
従業員長期貸付金	31,965	43,659	その他利益剰余金	5,887,125	5,156,045
更生債権等	63,502	68,039	別途積立金	4,600,000	4,300,000
長期前払費用	1,250	1,470	繰越利益剰余金	1,287,125	856,045
会員権	98,892	99,292	自己株式	△ 211	△ 211
その他の	13,353	12,866	評価・換算差額等	338,199	337,450
貸倒引当金	△ 99,121	△ 106,553	その他有価証券評価差額金	656,197	655,448
資産合計	16,446,085	15,670,456	土地再評価差額金	△ 317,998	△ 317,998
			純資産合計	9,166,069	8,434,240
			負債・純資産合計	16,446,085	15,670,456

損益計算書

(単位：千円未満切捨)

	当期	前期
	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
売上高	30,111,540	28,739,795
売上原価	25,974,970	24,899,446
売上総利益	4,136,570	3,840,349
販売費及び一般管理費	2,803,207	2,669,640
営業利益	1,333,362	1,170,708
営業外収益	158,342	168,746
営業外費用	52,892	40,746
経常利益	1,438,812	1,298,709
特別利益	87,369	8,827
特別損失	7,283	81,510
税引前当期純利益	1,518,898	1,226,025
法人税、住民税及び事業税	613,000	484,000
法人税等調整額	46,287	△ 45,571
当期純利益	859,610	787,597

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	当期	前期
	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,368	△ 15,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,238	△ 64,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,530	△ 216,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△ 12,401	△ 297,050
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	292,855
現金及び現金同等物の期首残高	500,271	504,466
現金及び現金同等物の期末残高	487,870	500,271

株主資本等変動計算書

当期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(単位：千円未満切捨)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計		
	資 本 金	資 本 準 備 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計			
			利 益 準 備 金	そ の 他 別 途 積 立 金	利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計	
平成18年5月31日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,300,000	856,045	5,469,097	△211	8,096,790	655,448	△317,998	337,450	8,434,240
事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△128,530	△128,530		△128,530				△128,530
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—		—				—
当期純利益					859,610	859,610		859,610				859,610
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									749	—	749	749
事業年度中の変動額合計	—	—	—	300,000	431,079	731,079	—	731,079	749	—	749	731,829
平成19年5月31日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,600,000	1,287,125	6,200,177	△211	8,827,870	656,197	△317,998	338,199	9,166,069

会社の状況

会社概要 (平成19年5月31日現在)

商号 株式会社 オータケ
OTAKE CORPORATION
本社所在地 〒450-0002
名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
☎ 052 (562) 3311
設立 昭和27年5月15日
資本金 1,312,207,200円
事業内容 管工機材の販売
社員数 247名

役員一覧 (平成19年5月31日現在)

代表取締役社長	鈴木 照	
常務取締役	西田 忠弘	営業本部長
常務取締役	吉川 富雄	商品部長
取締役	三輪 正樹	総務部長
取締役	平野 光男	関西支店長
取締役	村井 善幸	営業副本部長
取締役	堀部 浩市	経理部長
常勤監査役	片山 和彦	
監査役	石原 真二	
監査役	前田 勲郎	
監査役	秋山 三郎	

主要事業所 (平成19年5月31日現在)

支店	札幌支店	札幌市東区	☎ 011 (784) 7711
	新潟支店	新潟市東区	☎ 025 (271) 7711
	東京支店	東京都江東区	☎ 03 (3635) 8484
	静岡支店	静岡県富士市	☎ 0545 (63) 4111
	北陸支店	富山県射水市	☎ 0766 (55) 3311
	名古屋支店	名古屋市中村区	☎ 052 (562) 3231
	関西支店	堺市美原区	☎ 072 (363) 2811
	九州支店	福岡市博多区	☎ 092 (411) 9128
営業所	北関東営業所	さいたま市見沼区	☎ 048 (687) 8111
	神奈川営業所	神奈川県平塚市	☎ 046 (228) 5711
物流拠点	名古屋物流センター	名古屋市中川区	☎ 052 (354) 7531
子会社	中国器材(株)	山口県周南市	☎ 0834 (31) 3456



株式の状況

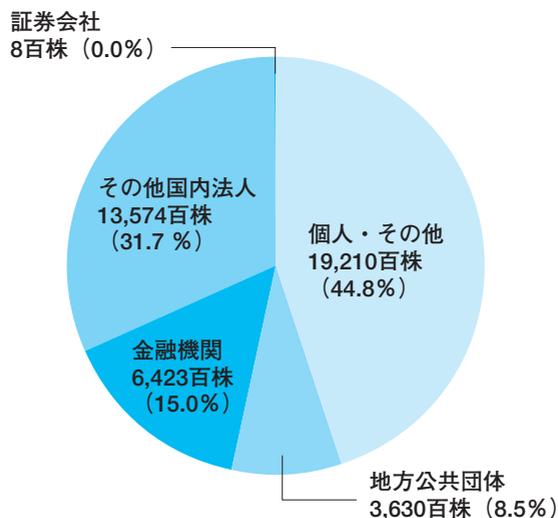
株式の状況 (平成19年5月31日現在)

発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式の総数	4,284,500株
株主数	401名

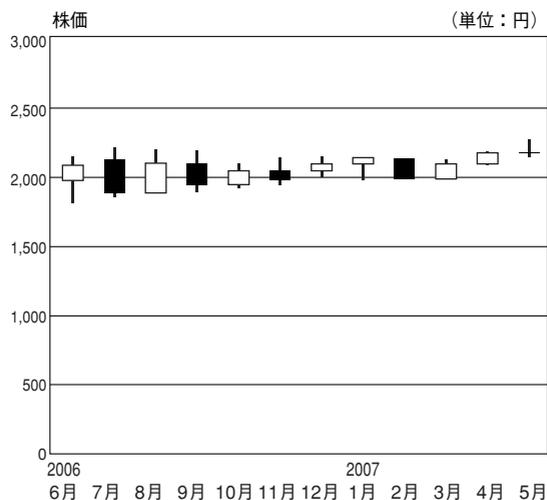
大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 株	出資比率 %
愛知県幡豆町 オータケ持株会	363,000	8.47
オータケ従業員持株会	347,300	8.10
鈴木照	325,789	7.60
株式会社キッソ	283,360	6.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	264,000	6.16
尾崎美津子	214,000	4.99
岡谷鋼機株式会社	198,352	4.62
株式会社りそな銀行	142,400	3.32
株式会社名古屋銀行	132,000	3.08
株式会社名古屋銀行	107,600	2.51

株式分布状況 (平成19年5月31日現在)



株価推移



株式事務のご案内

事業年度

毎年6月1日から翌年5月31日までです。

定時株主総会

毎年8月に開催します。

基準日

定時株主総会の議決権	5月31日
期末配当	5月31日
中間配当	11月30日

公告方法

電子公告の方法により行います。

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載URL <http://www.kk-otake.co.jp>

■株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

■同事務取扱場所 〒460-8685
名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店 証券代行部
電話 <0120>78-2031 (フリーダイヤル)

■同取次所 中央三井信託銀行株式会社
本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社
本店及び全国各支店

■住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は下記の株主名簿管理人の中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

電話 **0120-87-2031**
(フリーダイヤル)

インターネットホームページ
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html